

企業の 付加価値率の 低下

川北英隆

京都大学大学院
経営管理研究部教授

企

業の利益状況が変化してきている。サブプライム（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題に端を発する世界的な景気悪化懸念、日本の建築基準法の改正にもなる建設工事の遅れ、原油をはじめとする一次産品価格の高騰などを指摘することができるだろう。

実のところ、二〇〇二年をボトムに回復、拡大してきた企業利益がピークを打ちつつある。昨年一二月に公表された日銀短観では、下期の企業利益計画が前年同期比で減益となっている。もっとも、製造業のうち加工業種が孤軍奮闘し、増益を見込んでいるが、想定している円ドルレートが一三円台であるため、この業種もまた減益に終わるかもしれない。

二〇〇二年以降の景気は海外需要に支えられてきた。企業は海外需要と円安で潤い、その効果が設備投資に積極的になった。その海外がサブプライム問題によって期待できなくなると、景気と企業業績もピークアウトせざるをえない。これが表向きの説明である。

しかし、別の説明も可能である。まず、国内需要とりわけ個人消費がなぜ状況でないのか、その理由を考えてみよう。

今回の企業業績の回復と拡大を付加価値面から分析してみればいい。なお、ここの付加価値とは、営業利益、人件費、減価償却費を足し合わせたものであり、国内総生産の概念に近いものとしておく。そうすると、次の事実が浮かび上がる。

一つは、売上高に対する付加価値率が低下を続けていることである（図表）。現在の付加価値率はかつてなく低く、底割れしている。因にはないが、総資産に対する売上高の比率はあまり上昇していない。これらの結果として、総資産が生み出す付加価値の率も上昇していない。むしろ



MARKET EYE

マーケット・アイ

る二〇〇五年頃から、わずかではあるが低下に転じている。

もう一つは、大企業中心に利益が大きく伸びた理由に関係する。大幅増益の主因は、付加価値の分配において、営業利益の取り分が急速に上昇したことにある。逆に、人件費に対する分配割合、すなわち労働分配率が低下している。二〇〇〇年前後の人員削減と賃金引下げ、さらに塊世代のリタイアの増加が人件費比率の低下に寄与している。つまり、個人には今回の好景気の恩恵があまりない。そうであるから、個人消費に盛り上がりが見られず、企業は海外依存度を高めざるをえなかった。

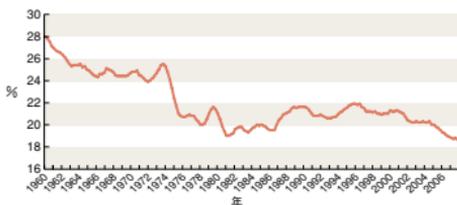
売上高に対する付加価値率が低下した要因の一つは、日本企業が製品価格の上昇を嫌ってきたことにある。一次産品価格の上昇を価格に転嫁してこなかった。そのしわ寄せを受けたのが人件費だとも言える。

マクロ経済的には、賃金が上がらないから、個人の購買力が上昇しない。そのため、製品価格を上げられないという悪循環に陥っている可能性がある。日本経済は縮小均衡のプ

ロセスをたどっているのかもしれない。

企業経営として、付加価値率を上げ、その一部を人件費に還元し、個人の購買力を高める努力が必要である。もちろん、単純に製品価格を上昇させるだけでは意味がない。しかし、人件費の抑制だけが経営努力ではない。高度成長期に労働分配率を高めてしまったのと同様、その極端な抑制もまた、日本経済を痛める。バランス感覚が問われるだろう。

●製造業の売上高付加価値率



資料：財務省「法人企業統計」に基づいて作成。
注：資本金10億円以上の大企業。